

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

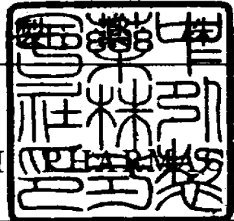
連 結 財 務 諸 表

(昭和 58 年 3 月 30 日 提出の証券取引法)
(第 24 条 第 3 項 に 基 づ く 報 告 書 の 添 付 書 類)

連結会計年度 自 昭和 56 年 1 月 1 日
至 昭和 56 年 12 月 31 日
自 昭和 57 年 1 月 1 日
至 昭和 57 年 12 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 58 年 4 月 25 日 提出

会 社 名 中 外  式 会 社

英 訳 名 CHUGAI PHARMACEUTICAL
CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 上 野 公 夫



本店の所在の場所 東京都北区浮間 5 丁目 5 番 1 号

電話番号 東京 (03) 968 局 6111 番 (ダイヤルイン)

もよりの連絡場所 東京都中央区京橋 2 丁目 1 番 9 号

電話番号 東京 (03) 281 局 6611 番 (大代表)

連 絡 者 経 理 部 次 長 佐 藤 公 信

(注) 本店の所在は上記の通りであるが、事実上の本店の業務は本社事務所 (上記のもよりの連絡場所) に
おいて行なっている。

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、昭和56年1月1日から昭和56年12月31日までの連結会計年度については改正前の連結財務諸表規則に基づき、昭和57年1月1日から昭和57年12月31日までの連結会計年度については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

当期より連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、百万円単位によることとし、百万円未満の端数については切り捨てて表示することに変更した。この変更に伴い前期の金額についても同様に百万円単位で表示している。

2. 証券取引法第193条の2に基づき、昭和57年1月1日から昭和57年12月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表について公認会計士染谷恭次郎氏及び公認会計士飯島一道氏の監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

中 外 製 薬 株 式 会 社

取締役社長 上 野 公 夫 殿

作 成 日 昭和58年4月20日

事務所所在地 東京都新宿区西早稲田2丁目3番4号

事務所名 公認会計士 染 谷 恭 次 郎 事 務 所

公 認 会 計 士

染谷恭次郎 

電 話 東京(03)203局2988番

事務所所在地 神奈川県川崎市川崎区大島1丁目1番8号

事務所名 公認会計士 飯 島 一 道 事 務 所

公 認 会 計 士

飯島一道 

電 話 川崎(044)244局3341番

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている中外製薬株式会社の昭和57年1月1日から昭和57年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行なった。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会社は、「会計方針の変更」に記載したとおり、当期より試用医薬品について使用時に営業費用として処理する方法から、支店へ払出す時点で営業費用として処理する方法に変更した。この変更は、試用医薬品の支店への払出が計画的になされ、支店の在庫金額が重要性に乏しいことから、事務を合理化する目的で行なわれたものであり、正当な理由に基づいていると認める。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、中外製薬株式会社及び連結子会社の昭和57年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

I 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	昭 和 56 年 度 (昭和 56 年 12 月 31 日 現在)			期 別 科 目	昭 和 57 年 度 (昭和 57 年 12 月 31 日 現在)		
	内 訳	金 額	構成比		内 訳	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%	(資 産 の 部)			%
I 流動資産				I 流動資産			
現金及び預金		18,914		現金及び預金		20,403	
受取手形及び売掛金※1		23,665		受取手形及び売掛金※1		24,719	
非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1		666		非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1		626	
たな卸資産		11,661		有 価 証 券		3,966	
その他の流動資産		2,513		たな卸資産		13,674	
流動資産計		57,421		その他の流動資産		2,016	
貸倒引当金		△ 396		流動資産計		65,406	
流動資産合計		57,024	70.3	貸倒引当金		△ 401	
II 固定資産				流動資産合計		65,005	70.9
1. 有形固定資産				II 固定資産			
建物及び構築物	15,299			1. 有形固定資産			
減価償却引当金	5,567	9,731		建物及び構築物	16,578		
機械及び装置	10,638			減価償却累計額	6,482	10,095	
減価償却引当金	6,332	4,306		機械及び装置	11,388		
車輛及び工具器具備品	4,837			減価償却累計額	7,450	3,938	
減価償却引当金	3,235	1,601		車輛及び工具器具備品	5,639		
土地		2,275		減価償却累計額	3,777	1,862	
建設仮勘定		149		土地		3,099	
有形固定資産合計		18,064		建設仮勘定		697	
2. 無形固定資産				有形固定資産合計		19,693	
その他の無形固定資産		585		2. 無形固定資産			
無形固定資産合計		585		その他の無形固定資産		569	
3. 投資その他の資産				無形固定資産合計		569	
投資有価証券		1,681		3. 投資その他の資産			
非連結子会社及び関連会社株式		424		投資有価証券		2,140	
長期貸付金		1,309		非連結子会社及び関連会社株式		440	
その他の投資		2,056		長期貸付金		1,599	
その他の資産				その他の投資		2,229	
投資その他の資産計		5,472		その他の資産		6,409	
貸倒引当金		△ 21		投資その他の資産計		△ 20	
投資その他の資産合計		5,450		貸倒引当金		△ 20	
固定資産合計		24,100	29.7	投資その他の資産合計		6,389	
資 産 合 計		81,124	100.0	固定資産合計		26,652	29.1
				資 産 合 計		91,657	100.0

中外薬

(負債の部)				(負債の部)			
I 流動負債				I 流動負債			
支払手形及び買掛金		10,474		支払手形及び買掛金		11,909	
非連結子会社及び 関連会社に対する 支払手形及び買掛金		838		非連結子会社及び 関連会社に対する 支払手形及び買掛金		1,024	
短期借入金		8,286		短期借入金		3,078	
未払金		2,745		未払金		3,857	
未払費用		2,545		未払費用		2,862	
負債性引当金							
賞与引当金	918			賞与引当金		1,027	
返品引当金	308			返品引当金		345	
売上割戻引当金	1,041			売上割戻引当金		1,327	
価格補償引当金	713			価格補償引当金		758	
事業税引当金	926	3,908		事業税引当金		1,389	
法人税等引当金		3,354		法人税等引当金		4,902	
その他の流動負債		2,202		その他の流動負債		1,294	
流動負債合計		34,354	42.3	流動負債合計		33,777	36.8
II 固定負債				II 固定負債			
長期借入金		3,454		転換社債		5,177	
負債性引当金				長期借入金		1,882	
退職給与引当金		6,630					
その他の固定負債		127		退職給与引当金		7,417	
固定負債合計		10,212	12.6	その他の固定負債		828	
III 特定引当金				III 少数株主持分			
公害防止準備金		3		負債合計		49,151	53.6
特定引当金合計		3	0.0	(資本の部)			
IV 少数株主持分				I 資本金		6,385	
負債合計		44,640	55.0	II 新株式払込金			
(資本の部)				III 資本準備金		15,265	
I 資本金		4,902		IV 利益準備金		659	
II 新株式払込金		8,660		V その他の剰余金		20,200	
III 資本準備金		5,573				42,509	
IV 利益準備金		568		V 自己株式		△ 3	
V その他の剰余金		16,778		資本合計		42,506	46.4
資本合計		36,483	45.0	負債・資本合計		91,657	100.0
負債・資本合計		81,124	100.0				

(脚 注)

昭 和 56 年 度 (昭 和 56 年 12 月 31 日 現 在)	昭 和 57 年 度 (昭 和 57 年 12 月 31 日 現 在)
※ 1. このほか、受取手形割引高は 10,675 百万円である。受取手形割引高のうち 400 百万円は非連結子会社及び関連会社受取手形割引高である。	※ 1. 受取手形割引高は 14,140 百万円である。受取手形割引高のうち 555 百万円は非連結子会社及び関連会社受取手形割引高である。 ※ 2. 公害防止準備金については、当期首において特定引当金として負債の部に計上していたものの内当期末において取崩したものを除いた 1 百万円を、資本の部中その他の剰余金へ直接振り替えた。 3. 1 株当たりの純資産額 332.85 円

Ⅱ 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

科 目	昭和 56 年 度 (自昭和56年1月1日 至昭和56年12月31日)			科 目	昭和 57 年 度 (自昭和57年1月1日 至昭和57年12月31日)		
	内 訳	金 額	構成比		内 訳	金 額	構成比
I 売 上 高		77,343	100.0	I 売 上 高		88,144	100.0
II 売 上 原 価		30,236	39.1	II 売 上 原 価		34,641	39.3
売 上 総 利 益		47,107	60.9	売 上 総 利 益		53,502	60.7
返品引当金戻入額		4	0.0	返品引当金繰入額		36	0.0
差引売上総利益		47,111	60.9	差引売上総利益		53,466	60.7
III 販売費及び一般管理費 ※1		34,876	45.1	III 販売費及び一般管理費 ※1		39,977	45.4
営 業 利 益		12,235	15.8	営 業 利 益		13,488	15.3
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
受 取 利 息	510			受 取 利 息	810		
受 取 配 当 金	53			受 取 配 当 金	87		
その他の営業外収益	564	1,127	1.5	その他の営業外収益	889	1,787	2.0
V 営業外費用				V 営業外費用			
支払利息及び割引料	1,899			支払利息及び割引料	1,714		
新 株 式 発 行 費	347			新 株 発 行 費	33		
社 債 発 行 費				社 債 発 行 費	285		
その他の営業外費用	580	2,827	3.7	その他の営業外費用	390	2,423	2.7
経 常 利 益		10,535	13.6	経 常 利 益		12,852	14.6
VI 特別利益				VI 特別利益			
過 年 度 事 業 税 引 当 金 戻 入 額	30			親 会 社 株 式 売 却 益	4		
固 定 資 産 売 却 益	618	648	0.8	固 定 資 産 売 却 益	48	52	0.0
VII 特別損失				VII 特別損失			
固 定 資 産 除 却 損	175			固 定 資 産 除 却 損	104		
固 定 資 産 圧 縮 損	612	788	1.0	固 定 資 産 圧 縮 損	48		
投 資 有 価 証 券 評 価 損				投 資 有 価 証 券 評 価 損	109	261	0.3
税金等調整前当期純利益		10,395	13.4	税金等調整前当期純利益		12,643	14.3
VIII 特定引当金戻入額				VIII 特定引当金戻入額			
公害防止準備金戻入額		2	0.0	公害防止準備金戻入額		1	0.0
税金等調整前当期利益		10,397	13.4	税金等調整前当期利益		12,644	14.3
法人税及び住民税額		6,201	8.0	法人税及び住民税額		8,287	9.4
少 数 株 主 損 益		2	0.0	少 数 株 主 損 益		1	0.0
当 期 利 益		4,194	5.4	当 期 利 益		4,356	4.9
IX その他の剰余金期首残高		13,432		IX その他の剰余金期首残高		16,778	
X その他の剰余金減少高				X その他の剰余金増加高			
利益準備金繰入額	85			公害防止準備金取崩額		1	
配 当 金	700			XI その他の剰余金減少高			
役 員 賞 与	62	848		利益準備金繰入額	90		
				配 当 金	772		
				役 員 賞 与	72	936	
XI その他の剰余金期末残高		16,778		XI その他の剰余金期末残高		20,200	

(脚 注)

昭和56年度(自昭和56年1月1日至昭和56年12月31日)	昭和57年度(自昭和57年1月1日至昭和57年12月31日)																																										
※1. 販売費及び一般管理費のおよその割合は販売費61%一般管理費39%であり、また、主要な費目と金額は次の通りである。	※1. 販売費及び一般管理費のおよその割合は販売費63%一般管理費37%であり、また、主要な費目と金額は次の通りである。																																										
<table><tr><td>減価償却費</td><td>529</td><td>百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>517</td><td></td></tr><tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>500</td><td></td></tr><tr><td>事業税引当額</td><td>1,653</td><td></td></tr><tr><td>給料及び諸手当</td><td>8,733</td><td></td></tr><tr><td>販売促進費</td><td>4,627</td><td></td></tr><tr><td>研究費</td><td>7,800</td><td></td></tr></table>	減価償却費	529	百万円	賞与引当金繰入額	517		退職給与引当金繰入額	500		事業税引当額	1,653		給料及び諸手当	8,733		販売促進費	4,627		研究費	7,800		<table><tr><td>減価償却費</td><td>565</td><td>百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>586</td><td></td></tr><tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>531</td><td></td></tr><tr><td>事業税引当額</td><td>2,092</td><td></td></tr><tr><td>給料及び諸手当</td><td>9,600</td><td></td></tr><tr><td>販売促進費</td><td>5,877</td><td></td></tr><tr><td>研究費</td><td>8,540</td><td></td></tr></table>	減価償却費	565	百万円	賞与引当金繰入額	586		退職給与引当金繰入額	531		事業税引当額	2,092		給料及び諸手当	9,600		販売促進費	5,877		研究費	8,540	
減価償却費	529	百万円																																									
賞与引当金繰入額	517																																										
退職給与引当金繰入額	500																																										
事業税引当額	1,653																																										
給料及び諸手当	8,733																																										
販売促進費	4,627																																										
研究費	7,800																																										
減価償却費	565	百万円																																									
賞与引当金繰入額	586																																										
退職給与引当金繰入額	531																																										
事業税引当額	2,092																																										
給料及び諸手当	9,600																																										
販売促進費	5,877																																										
研究費	8,540																																										
	2. 1株当りの当期利益 37.38 円																																										

Ⅲ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社10社のうち永光化成株式会社（1社）を連結の範囲に含めている。

他の子会社9社は連結の範囲に含めていない。非連結子会社9社の合計の総資産及び売上高は連結会社の総資産の5.3%（昭和56年度は5.2%）及び売上高の9.7%（昭和56年度は9.8%）であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により非連結子会社9社及び関連会社7社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

主要な非連結子会社は株式会社三開社であり、主要な関連会社はローヌ・ブーラン薬品株式会社である。

3. 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券（関係会社株式を含む）は移動平均法による原価法により評価している。

たな卸資産のうち

商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法

仕掛品は先入先出法による原価法により評価している。

ロ 減価償却資産の減価償却方法……有形固定資産については法人税法に規定する定率法、無形固定資産については法人税法に規定する定額法を採用している。

ハ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……売上債権等の取立不能見込額に対し、法人税法の基準（法定繰入率による）相当額及び債権内容により個別に必要と認められた額を計上している。

② 賞与引当金……従業員賞与の支給に備えて、法人税法の基準（支給対象期間基準方式）相当額を計上している。

③ 返品引当金……当期売上高に対して来期以降予想される返品に備えて、法人税法の基準（売掛金基準）相当額を計上している。

④ 売上割戻引当金……期末売掛金に対して将来回収のさいに支払うことが見込まれる割戻金の支出に備えて、売掛金額に対して当年度割戻率を乗じた金額を計上している。

⑤ 価格補償引当金……特約店在庫に対して将来発生することが見込まれる値引補償額に備えて、特約店期末在庫金額に対して当年度値引率を乗じた金額を計上している。

⑥ 事業税引当金……事業税及び事業所税の支払いに充てるため地方税法に基づいて計上している。

⑦ 法人税等引当金……法人税及び住民税の支払いに充てるため法人税法及び地方税法に基づいて計上している。

⑧ 退職給与引当金……従業員の退職金の支出に備えて、期末自己都合による要支給額の現価相当額を計上している。

ニ 外貨建の資産及び負債の換算基準……短期金銭債権、債務は決算日の為替相場、その他は取得日の為替相場による。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社の連結子会社に対する投資勘定とこれに対する連結子会社の資本勘定は、その取得日を基準として相殺消去されている。

投資勘定と資本勘定との相殺消去の結果生じた消去差額については、発生原因が明瞭でないため全額を連結調整勘定とし、金額が僅少であるためその全額をその他の剰余金期首残高に含めている。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間のたな卸資産の売買にともなう未実現損益はすべて消去し、持分比率に応じて株主持分に負担させている。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成している。

連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行なっていない。

Ⅳ 会計方針の変更

1. 会計処理の手続きの変更

当期より試用医薬品について、使用時に営業費用として処理する方法から、支店へ払出す時点で営業費用として処理する方法に変更した。この変更は、試用医薬品の支店への払出が計画的になされ、支店の在庫金額が重要性に乏しいことから、事務を合理化する目的で行ったものである。これにより、前期と同一の基準を採用した場合に計上される金額と比較して、経常利益及び税金等調整前当期利益はそれぞれ174百万円少なく計上されている。

2. 表示方法の変更

- (1) 従来「長期借入金」に含めて表示していた厚生年金福祉事業団転貸資金を、当期から「その他の固定負債」として表示する方法に改め、うち1年以内に期限の到来する金額を「短期借入金」のうちに含めて表示する方法から「その他の流動負債」として表示する方法に改めた。厚生年金福祉事業団転貸資金の当期末残高は700百万円、うち1年以内に期限の到来する金額は38百万円である。
- (2) 従来「その他の営業外費用」に含めて表示していた試験研究法人等に対する寄附金は、当期から「販売費及び一般管理費」に含めて表示する方法に変更した。当期の寄附金額は497百万円である。